

2017年11月2～4日

憲法公布 71 年

改憲阻止へ市民4万人＝安倍政権に「9条壊すな」－国会前、憲法公布71年・東京



国会前で行われた改憲に反対する市民集会でシュプレヒコールを上げる人たち＝3日午後、東京・永田町

日本国憲法公布から71年を迎えた3日、安倍政権が目指す憲法改正に反対する市民らが、東京都千代田区の国会議事堂周辺で大規模な集会を開いた。主催者発表で約4万人が参加。「改憲反対」「9条壊すな」と怒りの声を上げた。

国会正門前で壇上に立った作家の落合恵子さんは「安倍政権に白紙委任状を渡したことはない」と断言。先の衆院選で多額の税金が使われたことを批判し、「自分の金で総選挙をやれと言いたい」とぶちまけた。

「日本政府は核兵器禁止反対、憲法9条を壊すという道を進んでいる」と懸念を示したのは、今年のノーベル平和賞受賞が決まった国際的なNGOの連合体「核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）」の国際運営委員を務める川崎哲さん。「9条を守って生かす、世界中で核兵器をなくすという運動が進むべき道だ」と訴えた。

元最高裁判事の浜田邦夫さんも安倍晋三首相が示した憲法9条に自衛隊の存在を明記する改正案を問題視し、「戦後70年間築いた信頼や憲法規範を損ねるものだ」と語った。

国会では衆参両院で改憲派が憲法改正発議に必要な3分の2を超える勢力となっており、改憲の動きが現実味を帯びている。

東京都中野区から参加した佐野利之さん（67）は「父親は先の戦争に駆り出されたし、叔父は戦死した。9条は死守したい」と話す。広島県福山市の寒河江香世子さん（48）は安倍政権下で議論の分かれる重要法案が強行採決されてきた状況を指摘し、「国民に危機感や関心がないと思う。戦前のナチス政権下でも最初は危機感がなかった」と指摘した。（時事通信 2017/11/03-18:07）

国会周辺で「憲法生かせ」 市民4万人、声張り上げ

共同通信 2017/11/3 18:48

憲法の公布から71年となった3日、護憲派の市民団体が国会周辺で開いた集会には多くの市民が参加し、「改憲反対」とシュプレヒコールを繰り返した。正門を中心に約4

万人（主催者発表）が歩道を埋め、「憲法守り生かせ！」などと記した紙を手に、安倍晋三首相が目指す改憲を食い止めようと声を張り上げた。



国会前で開かれた集会で、憲法改正に反対し声を上げる参加者＝3日午後

衆院選では「改憲勢力」が国会発議に必要な3分の2の議席を維持し、憲法改正が現実味を帯びる。小学5年の孫（10）と参加した埼玉県上尾市の無職守山猛さん（74）は「戦争が身近になっている。大勢の人が反対する雰囲気を見て、何か伝われば」と語った。

大阪で9条改正阻止集会 「戦争アカン」と訴え

共同通信 2017/11/3 17:04



大阪市で開かれた、憲法9条改正に反対する集会＝3日午後

市民団体「戦争をさせない1000人委員会」などは3日、大阪市北区の中之島公園で「おおさか総がかり集会」を開き、憲法9条の改正阻止を訴えた。

戦争に反対する歌が披露され、市民らが「戦争アカン」「憲法こわすな」などとプラカードを掲げ、声を上げた。

招待された立憲民主党の辻元清美衆院議員は「衆院選では大きなうねりを感じた。特別国会では森友・加計問題も憲法もしっかりと論戦を挑みたいし、これからの本番だ」とあいさつ。

共産党の辰巳孝太郎参院議員は「憲法問題については（改正反対の）3千万人の署名を集めて、国会で発議させないことが大切だ」と呼び掛けた。

日本国憲法公布 71 年 改憲・護憲を主張する団体が訴え
NHK11月3日 17時58分



日本国憲法が公布されて3日で71年となります。憲法改正をめぐる国会での議論が今後、活発になることが予想される中、改憲・護憲を主張する団体が街頭でそれぞれの主張を訴えました。

先月の衆議院選挙では、憲法改正を初めて公約の重点項目に盛り込んだ自民党が公明党と合わせて改憲の発議に必要な全議席の3分の2を上回る結果となりました。

憲法の公布から71年となった3日は改憲・護憲を主張する団体が街頭でそれぞれの主張を訴えました。

このうち東京・新宿区では憲法改正を主張する「美しい日本の憲法をつくる国民の会」のおよそ20人が「憲法への自衛隊の明記が必要だ」などと訴えました。

この団体の外村聖典さんは「先月の選挙を経て憲法改正の機は熟した。自衛隊の社会的な地位を守るため、憲法9条への明記を訴えたい」と話していました。

一方、国会前では憲法9条改正に反対する「全国市民アクション」が集会を開き、主催者発表でおよそ4万人が「戦争する国にするのは絶対に反対だ」などと声を上げました。集会ではことしのノーベル平和賞に選ばれたICAN＝核兵器廃絶国際キャンペーンの川崎哲さんが「核廃絶と9条による平和は先の戦争で学んだ大きな目標だ。憲法に自衛隊を明記すれば、自衛隊の権限を拡大してしまうおそれがある」と訴えました。

9条改憲反対集会 戦争は人権を奪う 元最高裁判事・浜田さん訴え

東京新聞 2017年11月4日 朝刊

国会周辺で三日に開かれた九条改憲反対集会で、「憲法の番人」である最高裁の判事だった弁護士、浜田邦夫さん（81）が壇上に立った。戦争を身をもって知る浜田さんは「衆院選では自民党が大勝したが、民主主義、立憲主義、法の支配を守るため、国民一人一人が勇気を持って発言していくことが必要だ」と訴えた。（清水祐樹、小川慎一）

「憲法改正の検討自体は反対しない。しかし、安倍政権の近年の独裁的な手法、やり口を認めるわけにはいかない。安倍政権が目指しているのは戦争ができる普通の国。これは戦前の日本に戻るコースだ」。集会で浜田さんが力強く呼

び掛けると、集まった市民から大きな拍手が起こった。

国会前でスピーチをする元最高裁判事の浜田邦夫さん＝3日午後、東京・永田町で



敗戦時、浜田さんは九歳だった。戦後は企業法務の弁護士として活躍し、二〇〇一～〇六年に最高裁判事を務めた。退官後の一五年九月の参院公聴会では、集団的自衛権の行使容認を「違憲だ」と指摘。元最高裁判事としては異例の行動だったが「民主主義の危機に黙っていられた」。幼少時は、いとこが日本軍の偵察機に乗っていたこともあり「大きくなったらパイロットになりたかった。米軍の戦艦を撃沈したという新聞記事を喜んで読み、戦争に夢中になっていた」。しかし、一九四五年六月、当時住んでいた静岡市で大空襲に遭う。町は焼け野原。自宅近くの道端では、上半身のない死体を見た。大人たちからは「米軍が上陸してきたら、がけから飛び降りろ」と聞かされていた。

戦争を体験した者として特定秘密保護法や安全保障関連法の成立には、戦前と似たような「重苦しい空気」を感じる。「戦争は基本的人権を奪う。悲惨な状況だった。戦争とはどういうものかをきちんと伝えきれなかった私たちの世代にも反省材料はある」と自戒を込める。

国際ビジネスの現場を通して分かったのは、憲法九条の思わぬメリットだという。「米ソの冷戦構造の中、軍隊を持たない日本は中立的な立場として好感を持たれ、どの国からも受け入れられやすかった」。しかし、最近が変わってきた。「日本人が海外で襲撃され犠牲になっているのは、安倍内閣での一連の立法が要因の一つだ」と考える。

衆院選で大勝した安倍晋三首相は、自衛隊の存在を明記する改憲に意欲を示すが、浜田さんは「戦力の不保持と交戦権の否認を規定する九条二項と矛盾し、二項が空文化する恐れがある」と危惧している。

浜田さんはこの日の集会で、北朝鮮への圧力強化による緊張の高まりなどを巡って「いったん戦争が始まれば被害を受けるのは米本土ではなく日本にある米の軍事施設や原

発、日本の施設であり国民だ」と述べた上でこう話した。
「安倍首相の口先にごまかされて、国民は裸の王様になっているのではないか。米国による安全保障とか、国内での安全・安心な暮らしといった立派な着物を着ていますよと言う、仕立屋の『テーラー安倍』に」

枝野氏、9条改憲阻止訴え＝志位氏「発議許さず」



国会前で開かれた護憲派の市民集会であいさつする立憲民主党の枝野幸男代表＝3日午後、東京・永田町

立憲民主党の枝野幸男代表と共産党の志位和夫委員長は3日、国会前で開かれた護憲派の市民集会でそれぞれあいさつし、安倍晋三首相が目指す憲法9条改正阻止を訴えた。

枝野氏は、先の衆院選で改憲勢力が国会発議に必要な3分の2超の議席を占めたことに関し「国会でわれわれは少数派かもしれないが、『9条を改悪していい』と白紙委任したのではないと首相に訴えていかなければいけない」と述べた。



国会前で開かれた護憲派の市民集会であいさつする共産党の志位和夫委員長＝3日午後、東京・永田町

志位氏も「国民の中で9条改憲は絶対に駄目だという多数派をつくれれば、首相だって国会発議を怖くてできなくなる」と強調した。

ただ、枝野氏は志位氏が壇上に上がる前に会場を後にした。立憲は改憲を全面否定しているわけではなく、護憲を打ち出す共産党とひとくくりにするのを避ける狙いがあるとみられる。（時事通信 2017/11/03-16:14）

安倍政権下の改憲「阻止」 枝野氏ら4野党集会でそろい踏み

共同通信 2017/11/3 17:57 11/3 17:59 updated

立憲民主、民進、共産、社民の4野党幹部らが3日、護憲派の市民団体が国会周辺で開いた集会にそろい踏みし、憲法9条への自衛隊明記など安倍政権下での憲法改正に反対し、阻止する考えを訴えた。



護憲派の市民団体が開いた集会で発言する立憲民主党の枝野代表＝3日午後、国会前

立憲民主党の枝野幸男代表は「野党は国会では少数派だが、国民は安倍晋三首相に『9条を改悪していい』と白紙委任したわけではない」と述べ、首相と厳しく対峙していく意向を示した。

共産党の志位和夫委員長は「自衛隊を別の条項で明記すれば、一人の戦死者も出さず、海外派兵の壁となってきた9条2項が死んでしまう」と指摘。国民の間で改憲反対の動きが広まることに期待を示した。

立民 枝野代表 憲法9条改正阻止で幅広く訴え

NHK11月3日 16時53分



立憲民主党の枝野代表は、国会前で開かれた憲法9条の改正に反対する集会に出席し、「立憲主義や憲法の危機を同じ思いで感じている国民は必ずしも多くない」と述べ、憲法9条の改正を阻止するため、幅広く国民に訴えていく考えを示しました。

この中で、立憲民主党の枝野代表は、憲法改正について、「国会でわれわれは少数派かもしれないが、『憲法9条を改悪してよい』と白紙委任をしたものではないということをしつかりと安倍総理大臣にも、多くの国民にも訴えていく」と述べました。

そのうえで枝野氏は、「立憲主義や憲法の危機を同じ思いで感じている国民は必ずしも多くはない。しっかりと気づいてもらい、より幅広く、大きな輪を広げていきたい」と述べ、憲法9条の改正を阻止するため、幅広く国民に訴えていく考えを示しました。



また、共産党の志位委員長は「今の日本に求められているのは、憲法を変えることではなく、憲法を守る政治を作ることだ。9条改憲案の国会発議を絶対に許さないことを目標に据えて、頑張っていく」と述べました。

このほか集会には、民進党の江崎孝参議院議員や、社民党の福島副党首も出席し、憲法9条の改正反対などを訴えました。

9条に自衛隊明記、52%反対 共同通信世論調査

共同通信 2017/11/2 18:59

共同通信社が第4次安倍内閣の発足を受けて1、2両日に実施した全国緊急電話世論調査によると、憲法9条に自衛隊を明記する安倍晋三首相の提案に反対は52.6%で、賛成38.3%を上回った。内閣支持率は49.5%で、9月2、3両日の前回調査に比べて5.0ポイント増加。不支持率は38.3%。首相（自民党総裁）が来年秋の総裁選で3選を果たして首相を続けてほしいは41.0%。続けてほしくないは51.2%だった。

首相は1日の記者会見で、改憲に関し、自民党内で具体的な条文の策定を急ぐ考えを示したが、国民の理解が広がっていない実態が明らかになった。

施行70年 憲法のポスター展

NHK 首都圏 11月03日 09時57分

日本国憲法が施行されこととして70年になるのにあわせて「憲法」をテーマにしたポスター展が都内で開かれています。

このポスター展は施行から70年の節目に憲法について改めて考えてもらおうと日本弁護士連合会が開きました。応募があった作品の中から、入賞した24点が展示されています。

いずれも、憲法が掲げる「平和主義」や「国民主権」などの理念が盛り込まれ、12歳の子どもの作品は、抱き上げられた赤ちゃんの絵とともに「生まれたときから権利がある」と基本的人権についてかかれています。

日本弁護士連合会憲法問題対策本部の山岸良太弁護士は「憲法の70年の歴史を振り返るとともに、改めて、憲法について考えるきっかけにしてほしい」と話していました。この「憲法ポスター展」は東京・千代田区の弁護士会館で4日まで開かれています。

天皇退位の特例法成立で答弁例集を改訂 内閣法制局



内閣法制局は、天皇陛下の退位に向けた特例法の成立などを受けて、国会審議の際に活用する「憲法関係答弁例集」を改訂し、天皇の退位は法整備によって可能になり得るとする一方、天皇の意思に基づく退位は慎重な検討が必要だとする見解を追記しました。

内閣法制局は、天皇陛下の退位に向けた特例法の成立などを受けて、国会審議や法案審査の際などに活用する、憲法関係の政府見解や参考となる答弁を整理した「憲法関係答弁例集」を、先月改訂しました。

それによりますと、天皇の退位について、従来は「現在の法制においてはありえない」としていましたが、「皇位の継承は法律で適切に定めるべきであると解される」などと、法整備によって可能になり得るとしています。

一方、「天皇の意思に基づく退位は、象徴天皇制のもとでふさわしいか、『天皇は国政に関する権能を有しない』とする憲法4条の規定に抵触しないかなどを十分に検討する必要がある」として、慎重な検討が必要だという見解を追記しました。

さらに、天皇や皇族の基本的人権について、「天皇は憲法上、『日本国の象徴』とされ、『皇位は世襲』とされていることなどから、基本的人権は一般の国民とは異なる一定の制約があるものと理解している」という見解も新たに記載されています。

「憲法関係答弁例集」は、9条を除く憲法全体を網羅したものと、答弁などが非常に多い9条関係のものに分けられていて、全体を網羅した答弁例集が改められるのは、参議院選挙の1票の格差が違憲状態と判断されたことなどを踏まえた改訂以来、およそ5年ぶりです。

衆院憲法審委員に細野氏ら

2日の衆院本会議で選任された憲法審査会委員について、希望の党からは、民進党出身者の中で改憲志向の強い細野豪志氏や長島昭久氏が名を連ねた。安倍晋三首相が呼び掛ける改憲論議の具体化に協力姿勢を示そうだ。

一方、憲法審査会日程については今後、与野党の筆頭幹事をそれぞれ務める自民党の中谷元氏と立憲民主党の山花郁夫氏を中心に調整する。（時事通信 2017/11/02-16:37）

9条改正、立・希に違い＝与野党議員が論戦

日本青年会議所などが主催する憲法に関する討論会が2日、東京都千代田区の憲政記念館で開かれ、9条改正をテーマに与野党の議員が論戦を交わした。希望の党の細野豪志氏が自衛隊の存在を明記することに肯定的な考えを示したのに対し、立憲民主党の会派に所属する山尾志桜里氏は慎重な姿勢を示した。

細野氏はこの中で「しっかりと議論して、憲法に明記できるなら書けばいい」と主張。これに対し、山尾氏は「明記されていないから書くというのは情緒的。シビリアンコントロール（文民統制）をどう守るかといった深い視点で議論すべきだ」と指摘した。

一方、自民党の中谷元氏は「憲法学者の7割が『違憲だ』としている自衛隊を憲法の中に位置付ける必要がある」と訴えた。共産党の山添拓氏は「自衛隊の海外派兵に歯止めが利かない」、社民党の福島瑞穂氏は「憲法違反である安全保障関連法の合憲化だ」と、それぞれ反対意見を述べた。

（時事通信 2017/11/02-21:20）